

平成 13 年 1 月 18 日

各 位

大阪市北区中之島 4 丁目 3 番 36 号玉江橋ビル  
クボテック株式会社  
取締役社長 久保 哲夫  
(コード番号：7709)

## 新株式発行及び売出しに関する取締役会決議のお知らせ

平成 13 年 1 月 18 日開催の当社取締役会において、当社株券の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株式発行及び株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

### 記

#### 1. 公募新株式発行の件

- |  |  |
|--|--|
| (1) 発行新株式数   | 額面普通株式 1,000 株   |
| (2) 発行価額   | 未定   |
| (3) 募集方法   | 一般募集とし、野村證券株式会社、大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社、新光証券株式会社、みずほ証券株式会社、つばさ証券株式会社、国際証券株式会社及び東洋証券株式会社に全株式を買取引受させる。<br>なお、一般募集における価格(発行価格)は、今後の取締役会において決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて需要状況等を勘案した上で、平成 13 年 2 月 9 日に決定するものとする。<br>但し、引受価額が発行価額を下回ることとなる場合、新株式の発行を中止するものとする。 |
| (4) 申込株数単位   | 1 株  |
| (5) 払込期日   | 平成 13 年 2 月 21 日(水曜日)  |
| (6) 配当起算日  | 平成 12 年 10 月 1 日(日曜日)  |
| (7) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。 |  |
| (8) 前記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。                       |  |

#### 2. 株式売出しの件

- |  |   |
|--|---|
| (1) 売 出 株 式 数                                | 記名式額面普通株式 200 株   |
| (2) 売 出 価 格                                  | 未定  |
| (3) 充 当 方 法                                  | 野村證券株式会社に全株式を買取引受させる。<br>ただし、上記 1 . 公募新株式の発行が中止となる場合、株式売出しも中止とする。 |
| (4) 受 渡 期 日                                  | 平成 13 年 2 月 22 日(木曜日)   |
| (5) 売出価額、その他株式売出しに必要な一切の事項は、今後の取締役会において決定する。 |   |
| (6) 前記各項については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。         |   |

以 上

## 【ご参考】

### 1.募集・売出しの概要

- |                   |  |
|-------------------|--|
| (1) 発行新株式数及び売出株式数 |  |
| (イ) 発行新株式数        | 額面普通株式 1,000株  |
| (ロ) 売出株式数         | 記名式額面普通株式 200株   |
| (2) 需要の申告期間       | 平成13年2月5日(月曜日)から<br>平成13年2月8日(木曜日)まで                               |
| (3) 価格決定日         | 平成13年2月9日(金曜日)<br>(発行価格及び売出価格は、発行価額以上の価格で、仮条件により需要状況等を勘案した上で決定する。) |
| (4) 募集期間          | 平成13年2月14日(水曜日)から<br>平成13年2月19日(月曜日)まで                             |
| (5) 払込期日          | 平成13年2月21日(水曜日)  |
| (6) 配当起算日         | 平成12年10月1日(日曜日)  |
| (7) 株券受渡期日        | 平成13年2月22日(木曜日)  |

### 2.今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	12,480株
今回の増加株式数	1,000株
増資後の発行済株式総数	13,480株

### 3.増資資金の用途

今回の増資による手取概算額 880,000千円については、京都第2工場(仮称)の改修工事資金として80,000千円、開発センター(仮称)の土地・建物の取得金額として700,000千円、機械装置への投資資金として100,000千円それぞれ充当する予定であります。

\* 1 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,000,000円)を基礎として算出した見込額であります。

### 4.株主への利益配当

- (1) 利益配分の基本方針  
当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。配当につきましては、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実させることを勘案しながら、各期の経営業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。
- (2) 内部留保資金の用途  
研究開発費、開発センター、機械設備などの設備投資資金の一部に充て、将来の事業基盤の拡充などに有効活用する予定であります。
- (3) 今後の株主に対する利益配分の具体的増加案  
今回の公募増資に伴う株主への利益還元の具体策として、今期の業績の進捗状況を勘案し、1株あたり4,000円(普通配当2,000円、上場記念配当2,000円)の復配

を計画しております。

また、株主還元として今回の公募増資後、株式分割を行いたいと考えておりますが現時点においては、具体的内容について決定しておりません。

(4) 過去の3決算期間の配当状況

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期
1株当り当期純利益	1,204.43円	653.92円	888.55円
1株当り配当金 (1株当り中間配当金)	旧株 2,500円 新株 1,250円		
実績配当性向	196.7%		
株主資本当期純利益率	2.3%	1.3%	1.7%
株主資本配当率	3.5%		

- (注) 1. 1株当たり当期純損益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。  
2. 各期における株式の額面金額は50,000円であります。  
3. 平成10年3月期に1株につき1株の割合で有償株主割当増資を行っております。

5.配分の基本方針

販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準で定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。

需要申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

- (注) 「4.株主への利益配分」における今後の利益配当にかかる部分は、一定の配当などを約束するものでなく、予想に基づくものであります。

以上